



平成 28 年 1 月 18 日

各 位

会社名	兼 松 株 式 会 社
代表者	代表取締役社長 下嶋政幸
(コード番号	8020 東証 1 部)
問合せ先	広報・IR 室長 渡部佳津子 (電話番号 03-5440-8000)

株式会社ダイヤモンドテレコム取得(子会社化)に向けた合併に係る契約締結に関するお知らせ

当社は、今回設立した当社の 100%子会社である兼松テレコム・インベストメント株式会社（以下、「兼松テレコム」といいます。）が、平成 28 年 4 月 1 日付けで、三菱電機株式会社（以下、「三菱電機」といいます。）の 100%子会社である株式会社ダイヤモンドテレコム（以下、「ダイヤモンドテレコム」といいます。）を吸収合併方式にて取得すること等を定める合併に係る契約（以下、「本合併」といいます。）を、三菱電機との間で締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

当社グループは当社 100%子会社の兼松コミュニケーションズ株式会社（以下、「兼松コミュニケーションズ」といいます。）において、携帯電話販売代理店業務を営んでおり、本件実行を通じて、事業規模の拡大とシナジーの追求による収益基盤の強化を図る所存であります。

記

1. 本合併の目的

当社グループは電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラント、車両・航空を中心とした幅広い事業領域で、様々な商品の取扱いやサービスの提供を行っております。特に、兼松コミュニケーションズを中心としたモバイル事業は、携帯電話販売代理店業界において上位のシェアを占める中核事業の一つとなっており、当社グループの中期ビジョンである「VISION-130」でも主要重点分野と位置付けております。

一方、ダイヤモンドテレコムは 1994 年、三菱電機の完全子会社として設立されて以来、20 年以上にわたり携帯電話販売事業を行っており、日本全国に国内有数のキャリア認定ショップを保有しております。

携帯電話代理店業界は、スマートフォンの普及も一巡し需要が落ち着く一方、販売代理店には携帯電話機能の高度化や商材の多様化によるサービス向上が求められており、規模の拡大による店舗網強化と経営効率化を目指した業界再編が続いております。こうした中、当社グループでも継続的に中規模代理店の買収や M&A を検討・実施して参りました。

今回のダイヤモンドテレコム取得の結果、両社を合わせた販売台数は業界トップクラスとなり、携帯電話代理店業界におけるプレゼンスの大幅向上が見込まれております。

また、ダイヤモンドテレコムが当社グループに加わることにより、兼松コミュニケーションズの保有するキャリア認定ショップと補完しあう全国的な優良店舗網の構築、人材・ノウハウの共有によるサービスの高度化、両社の経営効率化を推進することが可能となり、当社グループとしてシナジーを実現できると考えております。

なお、将来的には、以下のような更なるシナジー拡大についても継続的に検討してまいります。

- 1) キャリア認定ショップに求められる機能の多様化に対し、両社の保有するノウハウを活かして、携帯電話販売とそれに付随するサービスの域を超えた以下サービスを提供することにより、ショップのプラットフォーム化で業界のリーダー的な存在を目指します。
 - ・既に始まっている、光コラボレーションの販売強化。
 - ・今後始まる、保険商品販売や、電気・ガスなどの新規サービスのショップでの取り扱い。
 - ・将来予想される、様々な IoT サービスの地域での普及。
- 2) 兼松コミュニケーションズが保有する、当社グループ及び多数の有力企業向けの法人営業に、ダイヤモンドテレコムが保有する法人営業網を共有することで、両社の法人向け各種サービスを最大限活用、更に充実したサービスを提供いたします。

当社グループは、今回のダイヤモンドテレコムの取得を契機に、モバイル事業での収益拡大を図るとともに、お客さまへのより一層のサービス向上に努めてまいります。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

① 合併に係る契約承認取締役会決議日	平成 28 年 1 月 18 日
② 合併に係る契約締結日	平成 28 年 1 月 18 日
③ 合併契約承認株主総会決議日	平成 28 年 3 月 31 日（予定）
④ 合併効力発生日	平成 28 年 4 月 1 日（予定）

注) 本合併の効力発生は、本合併に係る当局の承認が得られることを条件としております。

(2) 本合併の方式

兼松テレコムを吸収合併存続会社、ダイヤモンドテレコムを吸収合併消滅会社とする現金交付型（注）による吸収合併方式を採用し、ダイヤモンドテレコムは4月1日をもって消滅する予定です。

なお、存続会社である兼松テレコムは、4月1日より株式会社ダイヤモンドテレコムに名称変更する予定です。

注) 合併時に、吸収合併消滅会社の株主に対して吸収合併存続会社の新株を交付する代わりに金銭を交付する方式。

(3) 本合併の対価

兼松テレコムは本合併の対価（以下、「本対価」といいます。）を、ダイヤモンドテレコムの完全親会社である三菱電機に対し、1株当たり1,933,334円として、同社が保有する9,000株に対する総額約174億円を交付いたします。

注1) 当社は、吸収合併消滅会社であるダイヤモンドテレコムが、合併時点で約50億円程度の現預金（運転資金を含む）を保有していることを想定しております。

注2) 当社においては、本対価について、ダイヤモンドテレコムの財政状態、経営成績、事業内容、潜在的シナジー効果及び第三者算定機関である、みずほコーポレートアドバイザーズ株式会社（以下、「みずほCA」といいます。）から取得した算定書等を総合的に勘案し、決定いたしました。

注3) みずほCAは、当社及び三菱電機から独立した第三者算定機関であり、当社及び三菱電機の関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

注 4) みずほＣＡは、本対価の算定に際して、当社及び三菱電機から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであること、本対価の算定に重大な影響を与える可能性がある事実で、みずほＣＡに対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証は行っておりません。また、本合併当事者及びそれらの関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、独自に評価・鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。また、かかる算定において参照したダイヤモンドテレコム財務見通しについては、現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としていること、並びにかかる算定は平成 27 年 11 月 30 日現在の情報と経済情勢を反映したものであることを前提としております。なお、みずほＣＡが提出した本対価の算定結果は、本合併における対価の公平性及び妥当性について意見を表明するものではありません。

3. 本合併の当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
名 称	兼松テレコム・インベストメント株式会社	株式会社ダイヤモンドテレコム
所 在 地	東京都港区芝浦 1 丁目 2 番地 1 号 シーバンス N 館	東京都中央区新川 1 丁目 3 番 17 号 新川三幸ビル 9F
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 原田 雅弘	代表取締役社長 浅見 公一
資 本 金	1 百万円（契約締結時）	450 百万円
設 立 年 月 日	平成 28 年 1 月 15 日	平成 6 年 3 月 16 日
決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
売 上 高	－	89,067 百万円（平成 27 年 3 月期）
従 業 員 数	－	995 名（平成 27 年 6 月時点）
主 要 取 引 先	－	株式会社 NTT ドコモ他
大株主および持ち株比率	兼松株式会社 100%	三菱電機株式会社 100%

注 1) 吸収合併存続会社は、合併実行までに増資を行う予定です。

注 2) 兼松テレコムは、平成 28 年 1 月 15 日に設立された会社であり、設立後確定した事業年度はありません。

<参考>兼松コミュニケーションズの概要

	概 要
名 称	兼松コミュニケーションズ株式会社
所 在 地	東京都渋谷区代々木 3 丁目 22 番 7 号新宿文化クイントビル 3 階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菊地 孝
資 本 金	1,425 百万円
設 立 年 月 日	昭和 49 年 4 月 3 日
決 算 期	3 月 31 日
売 上 高	133,185 百万円（平成 27 年 3 月期）
従 業 員 数	2,299 名（平成 27 年 4 月時点）
主 要 取 引 先	株式会社 NTT ドコモ他
大株主および持ち株比率	兼松株式会社 100%

4. 本合併後の状況

	吸収合併存続会社
名 称	株式会社ダイヤモンドテレコム
所 在 地	東京都中央区新川1丁目3番17号 新川三幸ビル9F
代表者の役職・氏名	現時点では確定しておりません。
事 業 内 容	移動体通信機器及び関連機器の販売を中心とした情報通信事業
資 本 金	現時点では確定しておりません。
決 算 期	3月31日
純 資 産	現時点では確定しておりません。
総 資 産	現時点では確定しておりません。

注1) 存続会社である兼松テレコムは、4月1日より株式会社ダイヤモンドテレコムに名称変更する予定です。

注2) 存続会社の所在地は、平成28年4月1日に吸収合併消滅会社の所在地に変更する予定です。

注3) 上記の名称・所在地の変更、取締役の任命・代表者の選定については、平成28年4月1日に予定されている存続会社の株主総会および取締役会にて決議を行う予定です。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用し、兼松テレコムを取得企業とする取得の会計処理を予定しています。なお、「のれん」の金額等に関する事項につきましては、未定です。

6. 当社業績への影響

ダイヤモンドテレコムの損益は、平成29年3月期より当社連結業績に反映する見通しです。ご参考までに、以下が当社の当期連結業績予想と前期実績となります。

＜参考＞当期連結業績予想（平成27年11月5日公表分）及び前期連結実績（単位：百万円）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 (平成28年3月期)	1,200,000	24,000	23,000	12,500
前期実績 (平成27年3月期)	1,117,096	22,125	22,895	11,470

以 上